

## 独法化による改革の成果・今後の改革の取組み方針について

平成 16 年 5 月 19 日

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

### 第 1 機構の設立

#### 1. 設立の経緯

- ・ 日本障害者雇用促進協会(認可法人)と(財)高年齢者雇用開発協会(指定法人)が行う事業を精査の上、組織統合して設立
- ・ 国の高齢期雇用就業支援コーナー業務も移管
- ・ 高齢者、障害者の雇用に関する全国的規模での専門的なサービスを提供する機関

#### 2. 簡素、効率的な組織への取組み

- ・ 常勤役員数の削減 . . . . . 14 人から 7 人へ
- ・ 組織(管理部門の統合等) . . . . . 16 部から 12 部体制へ
- ・ 職員数の削減 . . . . . 751 人から 736 人へ

#### 3. 主な業務

- ・ 高齢者、障害者の雇用に関する事業主に対する相談援助
- ・ 障害者雇用納付金関係業務
- ・ 各種助成金の支給
- ・ 障害者職業リハビリテーション業務(障害者職業カウンセラーを中心として)
- ・ 障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催等

予算規模(平成 16 年度支出予算) 954 億円  
(うち国費 730 億円)

## 第2 独法化による改革の成果

- 1．計画的な事業運営と目標管理の徹底、職員の意識改革
- 2．関係者のニーズを把握するための評議員会及び適正な業務運営に資するための外部評価委員会の設置
- 3．アンケート調査による質的評価の把握と業務内容の改善
- 4．経費削減についてプロジェクトチームを設置して削減方策について検討  
競争入札の積極的実施、委託契約の仕様見直しによる経費削減を推進
- 5．会計監査人の監査導入による業務の透明性確保

## 第3 今後の改革の取組み方針

### 1．経費削減の課題

- ・中期目標に掲げられた業務に関する多数の数値目標を達成しながら、同時に人件費(13%)、一般管理費(13%)、業務経費(毎年1%)に関する厳しい削減目標を達成することが課題。
- ・経費削減プロジェクトチームにより具体的対策を検討

#### 人件費削減

- ・職員の年齢構成が若く定年退職が少ない中で、人件費が構造的に増加
- ・削減のためには職員数の削減と給与の見直しの両方を実施

#### 一般管理費等節減の徹底

- ・競争入札の一層の実施
- ・事務所管理費の更なる削減
- ・システム監査の実施によるシステムの合理化
- ・コスト意識の更なる徹底

## 2 . 新たな課題への取組み

### 精神障害者雇用対策関係

- ・ 精神障害者雇用対策に関し、現在、国において雇用率の適用及びその支援策の充実について法改正を含めて検討中。
- ・ 精神障害者の障害特性から、その雇用対策はより専門的、体系的、継続的に支援を行う必要があり、全国組織をもち専門的サービスを提供する機構の役割は重要と認識。

### 国際アビリンピック関係

- ・ 2007年ユニバーサル技能五輪国際大会（第7回国際アビリンピック及び第39回技能五輪国際大会）の静岡県での開催とその準備に対する支援。

# 説 明 資 料

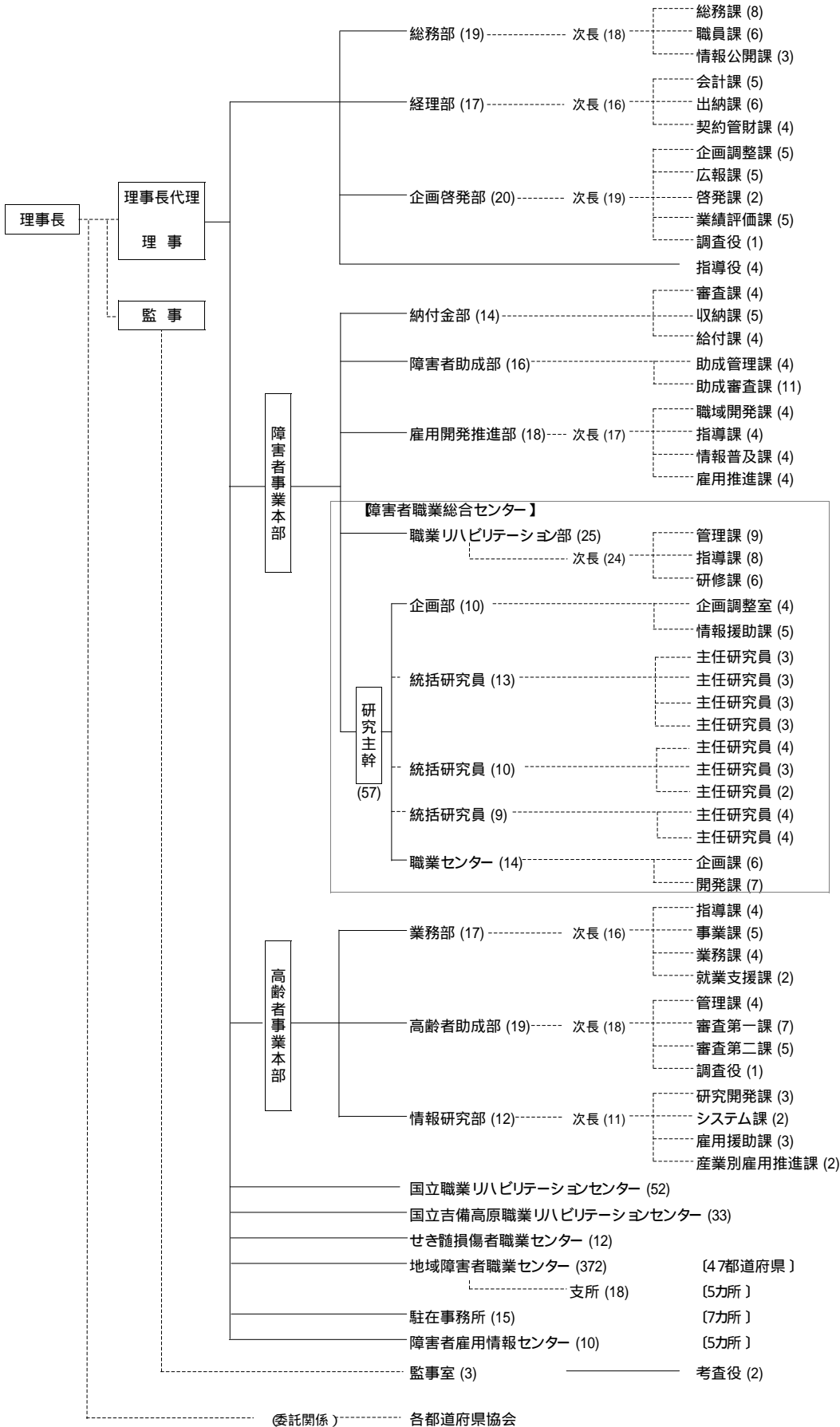
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構組織図	-----	1
平成16年度 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 主要事項別人員・支出・収入	-----	2
地域障害者職業センターにおける障害者・事業主等利用件数と 障害者職業カウンセラー数の年度推移	-----	3

平成16年5月19日

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構組織図

注( )は人数



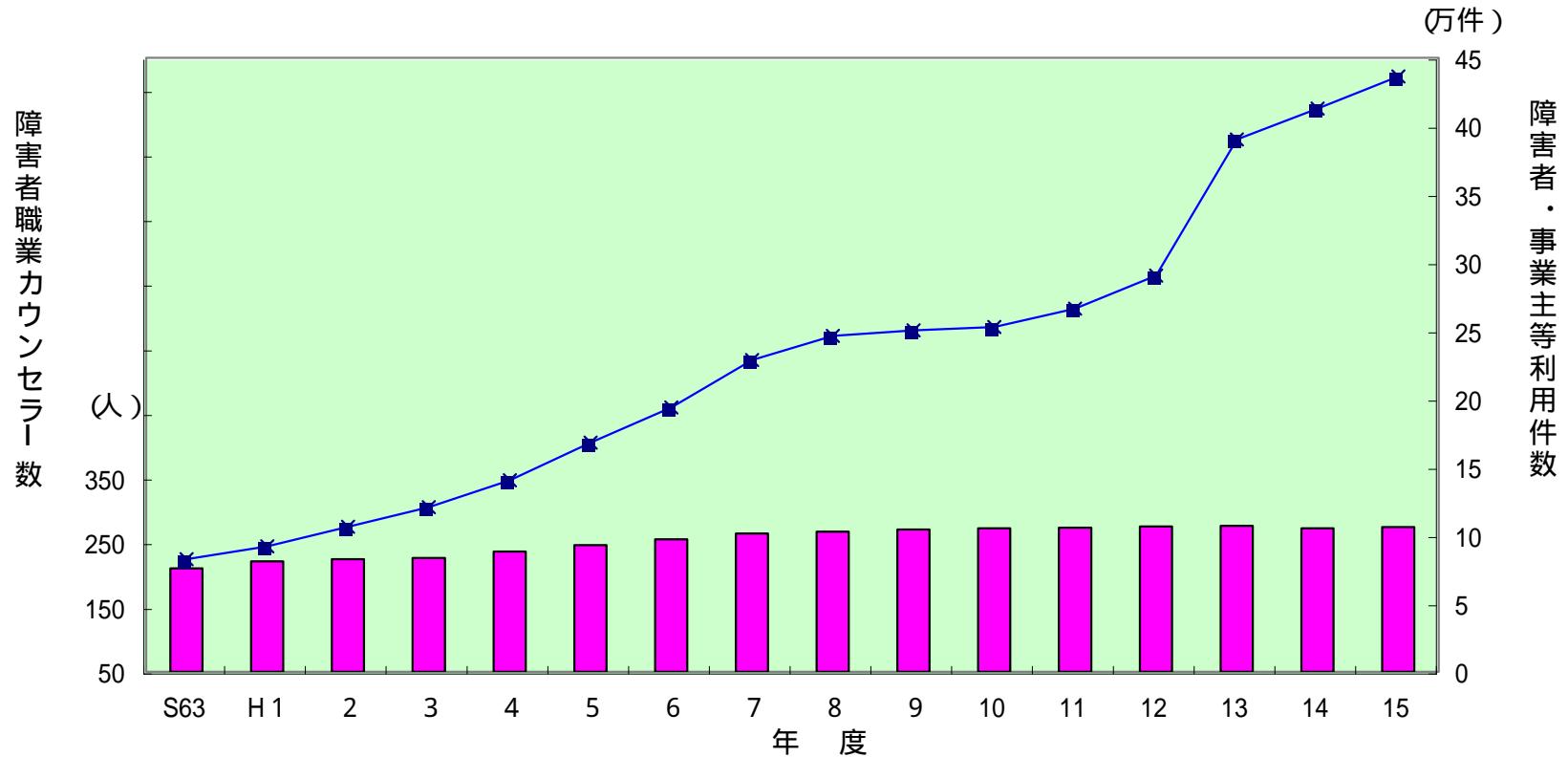
平成16年度 独立行政法人高齡・障害者雇用支援機構 主要事項別人員・支出・収入

(単位:百万円)

主 要 事 業	人員(人)	支出	収入		
			財政支出	財投	自己収入等
高年齢者等の雇用機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給	24	54,570	54,570	54,570	
高年齢者等の雇用に関し事業主等に対する相談その他援助	34	5,042	5,042	5,042	
労働者に対する高年齢期における職業生活の設計に関する助言又は指導	7	1,649	1,649	1,649	
障害者職業センターの設置及び運営	511	4,533	4,533	4,533	
障害者職業能力開発校の運営	56	52	52	52	
納付金関係業務	101	20,680	21,985		21,985
障害者となった労働者を継続して雇用する事業主に対する助成金の支給	2	379	379	379	
障害者の技能競技大会の開催	0	78	78	62	16
上記に附帯する業務	0	8,375	8,375	6,663	1,712
合 計	735	95,358	96,664	72,950	- 23,713

注) 人員については、職員のみで役員についてはカウントしていない。

地域障害者職業センターにおける障害者・事業主等利用件数と障害者職業カウンセラー数の年度推移



- (注)1 平成12年度に比べ平成13年度の障害者・事業主等利用件数が急増(概ね10万件増)したのは、トライアル雇用の導入、ジョブコーチ支援事業の試行実施によって障害者・事業主双方の利用が増加したことによる。
- 2 障害者職業カウンセラー1人当たりの年間利用件数は年々増加しており、昭和63年度の392.8件に比べ、平成15年度は1592.5件と、4倍増となっている。